

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

西日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

総 務 大 臣 殿

2023年7月31日提出

会 社 名 西 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社

NIPPON TELEGRAPH AND

英 訳 名

TELEPHONE WEST CORPORATION

代表取締役
代表者の役職氏名 森 林 正 彰
社 長

本店の所在の場所 大阪府大阪市都島区東野田町四丁目15番82号

電 話 番 号 (06) 6490-0114

連 絡 者 財務法務部 担当部長 堀 内 芳 仁

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
西日本電信電話株式会社	関 西 支 店	大阪市都島区東野田町四丁目15番82号
同	和 歌 山 支 店	和歌山市一番丁5番地
同	京 都 支 店	京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町4番地
同	奈 良 支 店	奈良市下三条町1番地1
同	滋 賀 支 店	大津市浜大津一丁目1番26号
同	兵 庫 支 店	神戸市中央区海岸通11番
同	東 海 支 店	名古屋市中区大須四丁目9番60号
同	静 岡 支 店	静岡市葵区城東町5番1号
同	岐 阜 支 店	岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地
同	三 重 支 店	津市桜橋二丁目149番地
同	北 陸 支 店	金沢市出羽町4番1号
同	富 山 支 店	富山市東田地方町一丁目1番30号
同	福 井 支 店	福井市日之出二丁目12番5号
同	中 国 支 店	広島市中区基町6番77号
同	島 根 支 店	松江市東朝日町102番地
同	岡 山 支 店	岡山市北区中山下二丁目1番90号
同	鳥 取 支 店	鳥取市湯所町二丁目258番地

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
西日本電信電話株式会社	山 口 支 店	山口市熊野町4番5号
同	四 国 支 店	松山市一番町四丁目3番地
同	香 川 支 店	高松市観光通一丁目8番地2
同	徳 島 支 店	徳島市西大工町二丁目5番地1
同	高 知 支 店	高知市帯屋町二丁目5番11号
同	九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号
同	佐 賀 支 店	佐賀市駅前中央一丁目8番32号
同	長 崎 支 店	長崎市出島町11番13号
同	熊 本 支 店	熊本市中央区九品寺一丁目2番11号
同	大 分 支 店	大分市長浜町三丁目15番7号
同	鹿 児 島 支 店	鹿児島市松原町4番26号
同	宮 崎 支 店	宮崎市高千穂通二丁目1番16号
同	沖 縄 支 店	浦添市城間四丁目35番1号

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	18
1 損益計算書	19
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	20
3 固定資産帰属明細表	21
4 設備区分別費用明細表	45
第四部 参考情報	58
1 階梯別・用途別回線設定の状況	59
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	60
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	60
4 特に重要な費用帰属基準の説明	60
5 会計単位の定義	61
6 用語解説	62
7 その他	65

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備^{*}の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、当該第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日 郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和5年5月26日総基料第116号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

① 活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

② 活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③ 活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④ 主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」[※]へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤ 設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥ 収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品(新品)の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益(又は接続営業損失)と接続関連営業利益(又は接続関連営業損失)の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2022年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率(他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。)を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果證明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2023年7月12日

西日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂寄圭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦隆晴

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、西日本電信電話株式会社の第24期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、西日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

西日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2023年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2023年5月8日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した接続会計財務諸表を含む第一種接続会計規則第10条第1項の規定に基づく接続会計報告書等に含まれる情報のうち、接続会計財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の接続会計財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

接続会計財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と接続会計財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起

すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		13,364,649	
イ ア以外のもの		93,422,479	
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		85,984,470	
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの		302,217,927	
(イ) (ア) 以外のもの		39,149,674	534,139,197

(2) 営業費用

1 営業費用		496,770,018	
2 振替網使用料		-	496,770,018
接続営業利益			37,369,180
(又は接続営業損失)			

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		-	
イ ア以外のもの		-	
2 網改造料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		2,230,345	
イ ア以外のもの		2,219,993	4,450,338

(2) 営業費用

接続関連営業利益			4,338,180
(又は接続関連営業損失)			112,158

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入		1,035,075,271	
2 振替網使用料		-	1,035,075,271

(2) 営業費用

1 営業費用		535,458,212	
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		85,984,470	
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの		302,217,927	
(イ) (ア) 以外のもの		39,149,674	962,810,282
第一種指定設備利用部門営業利益			72,264,989
(又は第一種指定設備利用部門営業損失)			

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】 一般第一種指定設備	13,679,921
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	1,129,751
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	19,183,132
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	5,013,682
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	16,459
専用加入者線装置モジュール	21,189
専用線ノード装置	91,368
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	14,172

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に交付された収入について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料に2,981,050千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点RT-GC間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は16,757,792千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は444,109,862千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に397,787千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に99,305千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,214,324,296	2,260,121,195	2,237,222,745
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,705,366,093	1,724,054,359	1,714,710,226
2 投資その他の資産	8,442,597	10,657,778	9,550,188
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	64,236,473
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,311,009,406</u>
6 営業利益			37,481,338
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>37,481,338</u>
使用平均資本報酬率			<u>1.62%</u>
設定報酬率			<u>3.46%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	277,044,122	270,844,896	273,944,509
2 投資その他の資産	1,056,291	1,277,190	1,166,741
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	111,748,620
使用平均資本額			<u>386,859,870</u>
営業利益			<u>72,264,989</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

				第一種指定設備 管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	端末系交換設備 (主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備 (主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額		22,532,947	-	22,532,947	-	-	-	-	22,532,947	-	-	
		減価償却累計額		18,400,035	-	18,400,035	-	-	-	-	18,400,035	-	-	
		帳簿価額		4,132,912	-	4,132,912	-	-	-	-	4,132,912	-	-	
	市内機械設備	取得価額		606,882,448	3,811,983	603,070,464	10,567,669	44,312,531	272,853	42,586,482	18,276	468,998,051	5,907	
		減価償却累計額		593,414,680	3,797,212	589,617,469	10,456,593	44,134,532	239,951	37,061,489	16,072	463,824,705	5,201	
		帳簿価額		13,467,767	14,772	13,452,996	111,075	177,999	32,901	5,524,993	2,204	5,173,346	706	
	市外機械設備	取得価額		14,474,706	-	14,474,706	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額		14,420,142	-	14,420,142	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額		54,563	-	54,563	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額		939,493,303	304,324,468	635,168,835	2,967,997	-	-	-	-	-	161,695,513	75,226,751
		減価償却累計額		800,945,420	209,538,379	591,407,041	2,771,297	-	-	-	-	-	154,176,492	68,908,352
		帳簿価額		138,547,883	94,786,088	43,761,795	196,700	-	-	-	-	-	7,519,021	6,318,399
	無線機械設備	取得価額		13,991,885	-	13,991,885	2,159,194	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額		12,515,837	-	12,515,837	2,016,874	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額		1,476,048	-	1,476,048	142,321	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額		368,470,340	104,224,906	264,245,434	4,767,935	6,056	3,129,832	231,990	-	107,925,450	19,689,667	
		減価償却累計額		301,890,932	85,392,366	216,498,567	3,906,410	4,962	2,564,299	190,072	-	88,424,253	16,131,914	
		帳簿価額		66,579,408	18,832,540	47,746,867	861,525	1,094	565,534	41,918	-	19,501,197	3,557,753	
電話番号案内設備	取得価額		133,909	-	133,909	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額		103,350	-	103,350	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額		30,560	-	30,560	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額		11,625,918	4,041,575	7,584,343	668,284	1,242,917	973,493	1,127	-	2,174,951	1,303,827		
	減価償却累計額		8,898,276	3,093,352	5,804,925	511,493	951,307	745,095	863	-	1,664,670	997,927		
	帳簿価額		2,727,642	948,224	1,779,418	156,791	291,610	228,398	264	-	510,281	305,900		
空中線設備	取得価額		27,256,940	-	27,256,940	220,022	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額		17,628,240	-	17,628,240	174,008	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額		9,628,700	-	9,628,700	46,015	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額		5,116,176,734	35,184,531	5,080,992,203	2,460,272,277	-	2,356,853,976	-	-	31,643,523	-	
		減価償却累計額		4,025,331,190	33,260,632	3,992,070,558	2,132,261,332	-	1,610,467,256	-	-	29,913,305	-	
		帳簿価額		1,090,845,543	1,923,899	1,088,921,644	328,010,945	-	746,386,720	-	-	1,730,218	-	
	市外線路設備	取得価額		58,642,282	7,205,167	51,437,116	-	-	-	-	-	6,501,212	-	
		減価償却累計額		56,878,417	6,990,165	49,888,252	-	-	-	-	-	6,307,265	-	
		帳簿価額		1,763,865	215,002	1,548,863	-	-	-	-	-	193,947	-	

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

		うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(音声伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(送路へ主として用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備										
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	764	348	949	650	77	146	145	33	10	2,059,201									
		減価償却累計額	671	306	835	571	68	129	128	29	9	2,051,685									
		帳簿価額	92	42	114	78	9	18	18	4	1	7,516									
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	12,037,907	-	-	1,828,911	607,888	-									
		減価償却累計額	-	-	-	-	11,985,329	-	-	1,828,902	605,911	-									
		帳簿価額	-	-	-	-	52,578	-	-	9	1,976	-									
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	伝送機械設備	取得価額	13,753,725	30,058,946	45,864,098	11,571,806	606,413	31,029,531	30,770,286	3,390,460	390,936	652,093									
		減価償却累計額	13,142,657	28,417,139	40,370,288	9,870,117	534,056	30,587,890	30,329,685	3,273,251	168,319	613,790									
		帳簿価額	611,068	1,641,807	5,493,810	1,701,690	72,358	441,641	440,601	117,209	222,617	38,303									
	無線機械設備	取得価額	-	3,532,809	-	-	-	-	-	-	-	-									
		減価償却累計額	-	3,107,191	-	-	-	-	-	-	-	-									
		帳簿価額	-	425,618	-	-	-	-	-	-	-	-									
	電力設備	取得価額	116,030	11,335,680	16,617,862	4,072,572	1,183,779	2,150,793	2,132,824	958,095	128,809	489,062									
		減価償却累計額	95,064	9,287,420	13,615,158	3,336,693	969,880	1,762,163	1,747,441	784,976	105,534	400,693									
		帳簿価額	20,966	2,048,259	3,002,704	735,879	213,899	388,630	385,383	173,120	23,275	88,369									
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	133,909	-									
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	103,350	-									
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	30,560	-									
監視設備	取得価額	170,029	77,440	211,329	144,671	17,244	32,619	32,346	7,369	2,204	6,333										
	減価償却累計額	130,137	59,271	161,747	110,728	13,198	24,966	24,757	5,640	1,687	4,847										
	帳簿価額	39,892	18,169	49,581	33,942	4,046	7,653	7,589	1,729	517	1,486										
空中線設備	取得価額	-	7,542,718	-	-	-	-	-	-	-	-										
	減価償却累計額	-	4,905,205	-	-	-	-	-	-	-	-										
	帳簿価額	-	2,637,513	-	-	-	-	-	-	-	-										
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	14,336,782	9,714,614	2,138,248	-	-	1,152,027	19,150	140,368										
		減価償却累計額	-	13,524,056	9,183,425	2,021,330	-	-	1,089,036	18,103	132,693										
		帳簿価額	-	812,725	531,189	116,918	-	-	62,991	1,047	7,675										
	市外線路設備	取得価額	-	2,115,030	1,992,597	438,677	-	-	236,686	3,928	28,839										
		減価償却累計額	-	2,047,632	1,933,145	425,589	-	-	229,625	3,811	27,978										
		帳簿価額	-	67,398	59,452	13,088	-	-	7,061	117	860										

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

											第一種指定設備利用部門計	
		専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号交換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失	うち光信号中継伝送機能に係るもの		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	29,378,635	39	73	2,135	103	-	4,866,986	-	-	1,862,464
		減価償却累計額	26,979,898	34	64	1,877	91	-	4,843,935	-	-	1,852,511
		帳簿価額	2,398,737	5	9	257	12	-	23,050	-	-	9,953
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234,990
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	205,218
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,773
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	878,704
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	641,875
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236,829
	伝送機械設備	取得価額	213,337,806	5,626,708	21,640,419	43,970,010	2,526,390	-	1,811,471	-	36,149,249	331,005,170
		減価償却累計額	197,885,098	5,402,199	21,331,083	38,809,646	2,286,811	-	1,273,529	-	30,654,560	271,079,961
		帳簿価額	15,452,708	224,509	309,337	5,160,363	239,579	-	537,942	-	5,494,689	59,925,209
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	5,518,427	2,781,454	-	-	-	-	1,567,102
		減価償却累計額	-	-	-	4,952,271	2,439,502	-	-	-	-	1,423,940
		帳簿価額	-	-	-	566,156	341,952	-	-	-	-	143,163
	電力設備	取得価額	73,140,400	2,144,709	3,483,223	16,592,204	1,103,564	-	1,311,034	-	-	29,006,737
		減価償却累計額	59,924,561	1,757,178	2,853,835	13,594,136	904,159	-	1,074,142	-	-	23,765,470
		帳簿価額	13,215,839	387,530	629,388	2,998,068	199,404	-	236,893	-	-	5,241,267
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	335,293	8,610	16,200	475,335	22,936	-	15,443	-	782,729	1,222,120
		減価償却累計額	256,627	6,590	12,399	363,813	17,554	-	11,819	-	599,087	935,389
		帳簿価額	78,666	2,020	3,801	111,522	5,381	-	3,623	-	183,642	286,730
空中線設備	取得価額	-	-	-	13,895,549	5,598,650	-	-	-	-	275,082	
	減価償却累計額	-	-	-	8,896,467	3,652,560	-	-	-	-	197,116	
	帳簿価額	-	-	-	4,999,082	1,946,090	-	-	-	-	77,966	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	140,460,290	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,765,750	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,694,540	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	198,694,073	7,698,417	-	466,996	-	270,668,930	17,894,586
		減価償却累計額	-	-	-	187,778,510	7,261,381	-	441,462	-	255,574,409	14,666,875
		帳簿価額	-	-	-	10,915,563	437,036	-	25,535	-	15,094,521	3,227,711
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	39,345,331	1,117,548	-	95,945	-	55,317,946	1,443,173
		減価償却累計額	-	-	-	38,163,909	1,081,805	-	93,083	-	53,662,901	1,402,922
		帳簿価額	-	-	-	1,181,423	35,743	-	2,862	-	1,655,045	40,251

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

					合 計	
		指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控除 項目	サービス活動		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	22,532,947	
		減価償却累計額	-	-	18,400,035	
		帳簿価額	-	-	4,132,912	
	市内機械設備	取得価額	1,862,464	-	-	608,744,911
		減価償却累計額	1,852,511	-	-	595,267,191
		帳簿価額	9,953	-	-	13,477,720
	市外機械設備	取得価額	234,990	-	-	14,709,696
		減価償却累計額	205,218	-	-	14,625,360
		帳簿価額	29,773	-	-	84,336
	電報機械設備	取得価額	878,704	-	-	878,704
		減価償却累計額	641,875	-	-	641,875
		帳簿価額	236,829	-	-	236,829
	伝送機械設備	取得価額	331,005,170	-	-	1,270,498,473
		減価償却累計額	271,079,961	-	-	1,072,025,381
		帳簿価額	59,925,209	-	-	198,473,092
	無線機械設備	取得価額	1,567,102	-	-	15,558,987
		減価償却累計額	1,423,940	-	-	13,939,776
		帳簿価額	143,163	-	-	1,619,210
	電力設備	取得価額	29,006,737	-	-	397,477,077
		減価償却累計額	23,765,470	-	-	325,656,402
		帳簿価額	5,241,267	-	-	71,820,675
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	133,909
		減価償却累計額	-	-	-	103,350
		帳簿価額	-	-	-	30,560
	監視設備	取得価額	1,222,120	-	-	12,848,038
		減価償却累計額	935,389	-	-	9,833,666
		帳簿価額	286,730	-	-	3,014,372
空中線設備	取得価額	275,082	-	-	27,532,021	
	減価償却累計額	197,116	-	-	17,825,356	
	帳簿価額	77,966	-	-	9,706,666	
端末設備	取得価額	140,460,290	-	-	140,460,290	
	減価償却累計額	133,765,750	-	-	133,765,750	
	帳簿価額	6,694,540	-	-	6,694,540	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	17,894,586	-	-	5,134,071,320
		減価償却累計額	14,666,875	-	-	4,039,998,065
		帳簿価額	3,227,711	-	-	1,094,073,255
	市外線路設備	取得価額	1,443,173	-	-	60,085,455
		減価償却累計額	1,402,922	-	-	58,281,339
		帳簿価額	40,251	-	-	1,804,116

固定資産帰属明細表 (その5)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
土木設備	取得価額	2,908,694,250	62,429,646	2,846,264,603	949,557,870	-	1,451,777,019	-	-	56,222,109	-
	減価償却累計額	2,447,289,100	52,920,193	2,394,368,907	798,811,388	-	1,218,529,508	-	-	47,658,298	-
	帳簿価額	461,405,150	9,509,454	451,895,696	150,746,482	-	233,247,510	-	-	8,563,811	-
海底線設備	取得価額	36,458,151	3,882,217	32,575,934	4,152,235	-	2,480,975	-	-	3,500,359	-
	減価償却累計額	33,639,008	3,603,802	30,035,205	3,937,854	-	2,011,561	-	-	3,249,815	-
	帳簿価額	2,819,144	278,415	2,540,728	214,381	-	469,414	-	-	250,544	-
建物	取得価額	937,930,742	176,099,208	761,831,534	73,591,374	70,118,036	58,308,146	14,738,933	32,440	262,656,747	54,217,270
	減価償却累計額	736,592,582	138,211,834	598,380,748	57,551,928	54,944,724	45,745,676	11,551,589	26,336	206,522,049	42,621,053
	帳簿価額	201,338,160	37,887,374	163,450,786	16,039,446	15,173,311	12,562,470	3,187,344	6,105	56,134,698	11,596,216
構築物	取得価額	80,115,924	14,996,993	65,118,931	6,784,552	6,040,351	5,413,788	1,275,400	4,365	21,926,382	4,528,039
	減価償却累計額	66,837,768	12,511,440	54,326,329	5,660,102	5,039,242	4,516,524	1,064,019	3,641	18,292,374	3,777,576
	帳簿価額	13,278,156	2,485,553	10,792,602	1,124,450	1,001,108	897,263	211,381	723	3,634,008	750,463
機械及び装置	取得価額	5,461,699	832,368	4,629,331	1,852,897	36,374	1,316,775	18,450	4,372	605,263	219,823
	減価償却累計額	4,588,392	751,228	3,837,164	1,548,452	31,537	1,038,274	15,274	2,933	524,273	199,742
	帳簿価額	873,307	81,140	792,167	304,445	4,837	278,500	3,176	1,439	80,990	20,081
車両及び船舶	取得価額	1,229,187	430,726	798,461	275,625	2,275	102,903	324	414	189,168	129,265
	減価償却累計額	1,021,844	358,069	663,774	229,132	1,891	85,545	270	344	157,258	107,460
	帳簿価額	207,343	72,656	134,687	46,493	384	17,358	55	70	31,909	21,805
工具、器具及び備品	取得価額	76,939,290	14,429,555	62,509,736	18,936,758	344,873	21,398,734	740,252	14,277	8,414,588	3,625,049
	減価償却累計額	51,565,657	9,595,325	41,970,331	13,691,886	252,743	13,557,526	448,245	9,283	5,673,567	2,430,851
	帳簿価額	25,373,634	4,834,229	20,539,404	5,244,872	92,130	7,841,208	292,007	4,994	2,741,021	1,194,199
リース資産	取得価額	56,171,814	15,936,258	40,235,556	2,226,222	35,321	1,612,512	67,509	4,280	14,315,248	3,106,232
	減価償却累計額	4,849,092	1,390,931	3,458,161	177,897	2,216	113,445	4,823	235	1,248,021	271,495
	帳簿価額	51,322,722	14,545,327	36,777,395	2,048,325	33,104	1,499,068	62,687	4,045	13,067,227	2,834,737
土地	取得価額	100,750,061	18,904,102	81,845,959	8,967,596	7,473,819	6,971,718	1,580,951	5,310	27,301,796	5,694,211
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	100,750,061	18,904,102	81,845,959	8,967,596	7,473,819	6,971,718	1,580,951	5,310	27,301,796	5,694,211
建設仮勘定	取得価額	27,119,841	1,399,900	25,719,941	7,175,447	7,068	14,642,858	84,718	61,920	987,331	249,983
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	27,119,841	1,399,900	25,719,941	7,175,447	7,068	14,642,858	84,718	61,920	987,331	249,983
無形固定資産	取得価額	46,378,787	9,329,078	37,049,710	12,572,200	212,875	11,174,903	128,423	180,906	4,948,986	2,325,959
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	46,378,787	9,329,078	37,049,710	12,572,200	212,875	11,174,903	128,423	180,906	4,948,986	2,325,959
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	11,456,931,158	777,462,680	10,679,468,478	3,567,716,157	129,832,495	3,936,430,484	61,454,560	22,859,508	1,180,006,676	170,321,982
	減価償却累計額	9,196,809,963	561,414,927	8,635,395,036	3,033,706,647	105,363,155	2,899,614,660	50,336,643	18,458,879	1,027,636,345	135,451,570
	帳簿価額	2,260,121,195	216,047,753	2,044,073,442	534,009,510	24,469,340	1,036,815,824	11,117,917	4,400,629	152,370,331	34,870,411

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備	
土木設備	取得価額	-	18,319,223	17,248,574	3,796,854	-	-	-	2,046,844	34,004	249,396
	減価償却累計額	-	15,490,024	14,621,238	3,218,511	-	-	-	1,735,067	28,824	211,408
	帳簿価額	-	2,829,200	2,627,336	578,344	-	-	-	311,778	5,180	37,988
海底線設備	取得価額	-	617,931	1,072,928	236,206	-	-	-	127,435	2,115	15,527
	減価償却累計額	-	573,702	996,056	219,285	-	-	-	118,314	1,964	14,416
	帳簿価額	-	44,229	76,872	16,921	-	-	-	9,121	152	1,111
建物	取得価額	15,526,275	20,752,909	27,213,926	6,891,635	3,489,033	8,100,861	8,033,180	1,658,699	500,772	1,114,371
	減価償却累計額	12,254,620	16,324,252	21,391,082	5,409,582	2,748,396	6,371,820	6,318,585	1,304,702	392,599	876,882
	帳簿価額	3,271,655	4,428,657	5,822,845	1,482,052	740,636	1,729,041	1,714,595	353,997	108,173	237,488
構築物	取得価額	1,240,785	1,733,997	2,290,830	586,214	287,199	664,977	659,421	138,597	49,283	92,254
	減価償却累計額	1,035,142	1,446,610	1,911,155	489,057	239,599	554,766	550,131	115,626	41,115	76,964
	帳簿価額	205,644	287,387	379,675	97,157	47,599	110,211	109,290	22,971	8,168	15,290
機械及び装置	取得価額	14,176	42,928	67,965	31,387	8,956	26,238	26,019	3,874	6,324	2,711
	減価償却累計額	12,381	36,145	59,419	28,188	7,681	22,646	22,457	3,162	5,790	2,353
	帳簿価額	1,796	6,783	8,545	3,200	1,275	3,592	3,562	712	534	357
車両及び船舶	取得価額	12,408	10,978	23,982	16,051	1,843	21,794	21,612	432	1,757	888
	減価償却累計額	10,315	9,126	19,937	13,343	1,532	18,118	17,966	359	1,461	738
	帳簿価額	2,093	1,852	4,045	2,708	311	3,676	3,646	73	296	150
工具、器具及び備品	取得価額	182,132	856,897	1,361,685	542,950	91,804	325,760	323,038	44,625	91,318	35,675
	減価償却累計額	122,933	547,684	880,766	360,373	65,575	219,657	217,822	30,260	66,480	24,284
	帳簿価額	59,199	309,214	480,919	182,578	26,228	106,102	105,216	14,365	24,837	11,391
リース資産	取得価額	40,709	1,663,389	2,449,154	621,033	174,580	345,994	343,103	138,993	25,174	69,354
	減価償却累計額	3,626	144,771	213,396	54,198	15,280	30,508	30,253	12,128	2,357	6,052
	帳簿価額	37,083	1,518,619	2,235,757	566,834	159,300	315,486	312,850	126,865	22,817	63,302
土地	取得価額	1,537,755	2,157,998	2,858,278	738,175	357,946	830,677	823,736	172,349	69,369	114,948
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,537,755	2,157,998	2,858,278	738,175	357,946	830,677	823,736	172,349	69,369	114,948
建設仮勘定	取得価額	10,214	221,749	233,394	58,333	6,213	13,496	13,383	11,888	4,476	3,785
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	10,214	221,749	233,394	58,333	6,213	13,496	13,383	11,888	4,476	3,785
無形固定資産	取得価額	75,741	349,462	620,437	329,293	57,546	149,250	148,003	40,560	81,600	22,552
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	75,741	349,462	620,437	329,293	57,546	149,250	148,003	40,560	81,600	22,552
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	32,680,743	115,727,216	129,842,600	32,214,754	18,320,539	43,692,135	43,327,097	11,957,877	2,153,028	5,097,357
	減価償却累計額	26,807,545	95,920,534	105,357,647	25,557,565	16,580,595	39,592,662	39,259,225	10,531,076	1,547,315	4,444,784
	帳簿価額	5,873,198	19,806,682	24,484,953	6,657,189	1,739,945	4,099,472	4,067,872	1,426,801	605,713	652,573

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

										第一種指定設備利用部門計			
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号交換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置ノード装置ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金		網改造料	貸倒損失	うち光信号中継伝送機能に係るもの
土木設備	取得価額	-	-	-	-	340,298,969	9,680,867	-	829,728	-	-	484,361,083	6,527,133
	減価償却累計額	-	-	-	-	288,395,219	8,184,590	-	703,343	-	-	410,458,590	5,536,177
	帳簿価額	-	-	-	-	51,903,750	1,496,277	-	126,385	-	-	73,902,493	990,956
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	20,244,068	310,701	-	51,658	-	-	29,739,845	491,447
	減価償却累計額	-	-	-	-	18,795,102	288,460	-	47,961	-	-	27,610,591	484,500
	帳簿価額	-	-	-	-	1,448,966	22,241	-	3,698	-	-	2,129,254	6,948
建物	取得価額	117,733,913	3,410,648	5,258,060	35,962,447	3,485,158	-	-	2,898,440	-	-	160,821,531	381,318,454
	減価償却累計額	92,570,659	2,682,776	4,133,008	28,278,385	2,745,147	-	-	2,280,460	-	-	126,492,902	298,625,956
	帳簿価額	25,163,254	727,872	1,125,051	7,684,062	740,011	-	-	617,980	-	-	34,328,630	82,692,498
構築物	取得価額	9,886,468	285,668	442,147	3,032,717	287,262	-	-	240,324	-	-	13,435,829	10,444,264
	減価償却累計額	8,247,917	238,322	368,867	2,530,084	239,652	-	-	200,493	-	-	11,209,018	8,713,265
	帳簿価額	1,638,552	47,346	73,280	502,633	47,610	-	-	39,830	-	-	2,226,811	1,730,999
機械及び装置	取得価額	193,252	4,565	14,006	192,296	9,905	-	-	6,925	-	-	444,777	2,804,089
	減価償却累計額	168,192	3,979	11,922	145,621	7,733	-	-	6,013	-	-	373,647	2,580,191
	帳簿価額	25,060	586	2,083	46,675	2,171	-	-	912	-	-	71,131	223,898
車両及び船舶	取得価額	17,817	443	693	15,144	839	-	-	2,321	-	-	111,877	142,134
	減価償却累計額	14,811	368	576	12,589	697	-	-	1,930	-	-	93,006	118,159
	帳簿価額	3,005	75	117	2,554	142	-	-	392	-	-	18,872	23,976
工具、器具及び備品	取得価額	4,116,571	125,067	159,720	1,725,853	129,616	-	-	95,682	-	-	6,648,452	38,115,363
	減価償却累計額	2,658,454	78,745	111,127	1,153,009	84,277	-	-	64,658	-	-	4,382,824	28,220,559
	帳簿価額	1,458,117	46,322	48,593	572,844	45,339	-	-	31,024	-	-	2,265,628	9,894,804
リース資産	取得価額	10,631,343	310,530	505,356	2,509,661	165,937	-	-	189,295	-	-	12,032,255	26,745,070
	減価償却累計額	924,179	27,039	44,004	216,517	14,321	-	-	16,517	-	-	1,047,610	1,279,772
	帳簿価額	9,707,164	283,491	461,352	2,293,144	151,616	-	-	172,779	-	-	10,984,645	25,465,298
土地	取得価額	12,294,674	354,897	551,048	3,786,268	357,574	-	-	299,428	-	-	16,749,451	57,339,435
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,294,674	354,897	551,048	3,786,268	357,574	-	-	299,428	-	-	16,749,451	57,339,435
建設仮勘定	取得価額	646,567	23,123	17,839	1,266,576	73,456	-	-	11,175	-	-	1,597,548	944,773
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	646,567	23,123	17,839	1,266,576	73,456	-	-	11,175	-	-	1,597,548	944,773
無形固定資産	取得価額	1,422,931	33,030	114,733	2,480,496	108,785	-	-	57,107	-	-	4,106,737	15,617,920
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,422,931	33,030	114,733	2,480,496	108,785	-	-	57,107	-	-	4,106,737	15,617,920
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	473,135,670	12,328,036	32,203,518	730,007,558	35,459,161	-	-	13,249,959	-	-	1,092,968,240	1,066,340,502
	減価償却累計額	389,630,398	10,197,230	28,866,887	632,087,155	29,208,741	-	-	11,059,344	-	-	922,159,144	795,495,605
	帳簿価額	83,505,272	2,130,806	3,336,632	97,920,402	6,250,420	-	-	2,190,615	-	-	170,809,096	270,844,896

固定資産帰属明細表(その8)

(単位 千円)

		指定外電気通信設備	項付加機能使用料、雑収入等控除	サービス活動	合
					計
土木設備	取得価額	6,527,133	-	-	2,915,221,383
	減価償却累計額	5,536,177	-	-	2,452,825,277
	帳簿価額	990,956	-	-	462,396,106
海底線設備	取得価額	491,447	-	-	36,949,599
	減価償却累計額	484,500	-	-	34,123,507
	帳簿価額	6,948	-	-	2,826,091
建物	取得価額	65,522,780	-	315,795,674	1,319,249,196
	減価償却累計額	51,433,618	-	247,192,338	1,035,218,538
	帳簿価額	14,089,162	-	68,603,336	284,030,658
構築物	取得価額	5,693,755	-	4,750,508	90,560,188
	減価償却累計額	4,750,090	-	3,963,175	75,551,033
	帳簿価額	943,665	-	787,334	15,009,155
機械及び装置	取得価額	560,769	-	2,243,320	8,265,789
	減価償却累計額	496,720	-	2,083,471	7,168,583
	帳簿価額	64,049	-	159,849	1,097,206
車両及び船舶	取得価額	142,134	-	-	1,371,321
	減価償却累計額	118,159	-	-	1,140,002
	帳簿価額	23,976	-	-	231,319
工具、器具及び備品	取得価額	7,581,308	-	30,534,055	115,054,653
	減価償却累計額	5,215,864	-	23,004,695	79,786,215
	帳簿価額	2,365,444	-	7,529,360	35,268,438
リース資産	取得価額	6,295,133	-	20,449,938	82,916,884
	減価償却累計額	546,756	-	733,016	6,128,864
	帳簿価額	5,748,377	-	19,716,921	76,788,020
土地	取得価額	7,259,530	-	50,079,905	158,089,496
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	7,259,530	-	50,079,905	158,089,496
建設仮勘定	取得価額	944,773	-	-	28,064,614
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	944,773	-	-	28,064,614
無形固定資産	取得価額	3,345,294	-	12,272,626	61,996,707
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	3,345,294	-	12,272,626	61,996,707
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	630,214,476	-	436,126,026	12,523,271,659
	減価償却累計額	518,518,910	-	276,976,695	9,992,305,568
	帳簿価額	111,695,566	-	159,149,331	2,530,966,091

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

										合計	
		一般第一種指定設備（優先交換機及び一般に利用するものを除く）	ネットワーク（IP-VPNサービスに係るもの）	ネットワーク（インターネット接続サービスに係るもの）	インターネットスイッチ（含む）	インターネットスイッチ（含む）	インターネットスイッチ（含む）	インターネットスイッチ（含む）	インターネットスイッチ（含む）	インターネットスイッチ（含む）	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	127	818	2,809	3,891	266	4	1,247	-	3,811,983
		減価償却累計額	112	720	2,470	3,422	234	4	1,096	-	3,797,212
		帳簿価額	15	99	339	469	32	1	150	-	14,772
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	1,231,966	7,614,116	26,103,954	37,078,522	2,544,446	39,484	147,213,109	-	304,324,468
		減価償却累計額	866,867	6,871,840	22,426,169	25,540,425	1,410,887	35,128	90,670,836	-	209,538,379
		帳簿価額	365,099	742,276	3,677,785	11,538,097	1,133,559	4,356	56,542,273	-	94,786,088
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	396,610	2,557,526	8,778,951	12,160,606	831,778	13,335	51,403,390	-	104,224,906
		減価償却累計額	324,946	2,095,403	7,192,670	9,963,289	681,483	10,926	42,115,241	-	85,392,366
		帳簿価額	71,664	462,123	1,586,281	2,197,316	150,295	2,410	9,288,149	-	18,832,540
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	28,262	182,244	625,571	866,542	59,271	950	277,614	-	4,041,575	
	減価償却累計額	21,631	139,487	478,802	663,236	45,365	727	212,481	-	3,093,352	
	帳簿価額	6,631	42,758	146,770	203,306	13,906	223	65,133	-	948,224	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	35,184,531	-	35,184,531	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	33,260,632	-	33,260,632	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	1,923,899	-	1,923,899	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	7,205,167	-	7,205,167	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	6,990,165	-	6,990,165	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	215,002	-	215,002	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計 （に係るものに 限る）	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定 中間中継ルータ	S I P サ ー バ	セ ッ シ ョ ン ボ ー ダ コ ン ト ロ ー ラ	E N U M サ ー バ	I P 電 話 用 D N S サ ー バ	ゲ ー ト ウ エ ィ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ エ ィ									
												取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土木設備	取得価額	62,429,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	減価償却累計額	52,920,193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	帳簿価額	9,509,454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
海底線設備	取得価額	3,882,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	減価償却累計額	3,603,802	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	帳簿価額	278,415	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
建物	取得価額	176,099,208	27,977,544	1,015,713	1,707,558	11,359,333	72,977	103,384	26,353	147,005	6,869,303									
	減価償却累計額	138,211,834	21,919,405	795,774	1,337,810	8,899,631	57,175	80,998	20,647	115,174	5,381,853									
	帳簿価額	37,887,374	6,058,139	219,938	369,747	2,459,702	15,802	22,386	5,706	31,832	1,487,450									
構築物	取得価額	14,996,993	2,414,726	87,666	147,378	980,417	6,299	8,923	2,274	12,688	592,886									
	減価償却累計額	12,511,440	2,014,517	73,136	122,952	817,926	5,255	7,444	1,898	10,585	494,623									
	帳簿価額	2,485,553	400,209	14,529	24,426	162,491	1,044	1,479	377	2,103	98,263									
機械及び装置	取得価額	832,368	204,995	7,442	12,511	83,231	535	758	193	1,077	50,332									
	減価償却累計額	751,228	187,381	6,803	11,436	76,080	489	692	177	985	46,008									
	帳簿価額	81,140	17,614	639	1,075	7,151	46	65	17	93	4,325									
車両及び船舶	取得価額	430,726	119,970	4,355	7,322	48,710	313	443	113	630	29,456									
	減価償却累計額	358,069	99,733	3,621	6,087	40,493	260	369	94	524	24,487									
	帳簿価額	72,656	20,237	735	1,235	8,216	53	75	19	106	4,969									
工具、器具及び備品	取得価額	14,429,555	3,337,741	121,175	203,713	1,355,177	8,706	12,334	3,144	17,538	819,513									
	減価償却累計額	9,595,325	2,249,052	81,651	137,267	913,151	5,866	8,311	2,118	11,817	552,208									
	帳簿価額	4,834,229	1,088,690	39,524	66,446	442,026	2,840	4,023	1,025	5,720	267,305									
リース資産	取得価額	15,936,258	2,548,394	92,518	155,537	1,034,689	6,647	9,417	2,400	13,390	625,705									
	減価償却累計額	1,390,931	222,881	8,092	13,603	90,493	581	824	210	1,171	54,724									
	帳簿価額	14,545,327	2,325,513	84,427	141,933	944,196	6,066	8,593	2,190	12,219	570,981									
土地	取得価額	18,904,102	3,079,149	111,787	187,930	1,250,184	8,032	11,378	2,900	16,179	756,021									
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	帳簿価額	18,904,102	3,079,149	111,787	187,930	1,250,184	8,032	11,378	2,900	16,179	756,021									
建設仮勘定	取得価額	1,399,900	199,535	7,244	12,178	81,014	520	737	188	1,048	48,992									
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	帳簿価額	1,399,900	199,535	7,244	12,178	81,014	520	737	188	1,048	48,992									
無形固定資産	取得価額	9,329,078	2,311,198	83,907	141,060	938,384	163,746	231,973	59,130	12,144	567,467									
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	帳簿価額	9,329,078	2,311,198	83,907	141,060	938,384	163,746	231,973	59,130	12,144	567,467									
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	777,462,680	108,503,771	3,938,210	6,544,623	44,229,999	438,327	620,963	158,285	560,652	26,147,274									
	減価償却累計額	561,414,927	80,259,610	2,439,157	4,535,261	32,612,929	150,995	213,909	54,526	438,468	16,357,099									
	帳簿価額	216,047,753	28,244,161	1,499,053	2,009,362	11,617,070	287,332	407,054	103,759	122,184	9,790,175									

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

(単位 千円)

		一般第一種指定設備（端末交換機及び一般に利用する優先パケット識別機能）	ネットワーク（IP-VPNサービスに係るもの）	ネットワーク（インターネット接続サービスに係るもの）	インターネットスイッチ（含む）	インターネットスイッチ（含む）	ゲートウェイスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	伝送路	音声利用IP通信網設備	合計
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	62,429,646	-	62,429,646
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	52,920,193	-	52,920,193
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	9,509,454	-	9,509,454
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	3,882,217	-	3,882,217
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	3,603,802	-	3,603,802
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	278,415	-	278,415
建物	取得価額	695,966	4,487,912	15,405,187	21,339,270	1,459,594	23,400	83,408,708	-	176,099,208
	減価償却累計額	545,265	3,516,119	12,069,413	16,718,555	1,143,539	18,333	65,592,142	-	138,211,834
	帳簿価額	150,702	971,794	3,335,774	4,620,715	316,054	5,067	17,816,566	-	37,887,374
構築物	取得価額	60,068	387,349	1,329,613	1,841,780	125,977	2,020	6,996,930	-	14,996,993
	減価償却累計額	50,113	323,151	1,109,247	1,536,529	105,098	1,685	5,837,281	-	12,511,440
	帳簿価額	9,956	64,198	220,366	305,251	20,879	335	1,159,649	-	2,485,553
機械及び装置	取得価額	5,099	32,883	112,876	156,355	10,695	171	153,214	-	832,368
	減価償却累計額	4,661	30,058	103,177	142,921	9,776	157	130,429	-	751,228
	帳簿価額	438	2,825	9,699	13,435	919	15	22,785	-	81,140
車両及び船舶	取得価額	2,984	19,245	66,059	91,504	6,259	100	33,262	-	430,726
	減価償却累計額	2,481	15,998	54,916	76,069	5,203	83	27,651	-	358,069
	帳簿価額	503	3,246	11,143	15,435	1,056	17	5,611	-	72,656
工具、器具及び備品	取得価額	83,029	535,411	1,837,850	2,545,791	174,131	2,792	3,371,510	-	14,429,555
	減価償却累計額	55,947	360,773	1,238,388	1,715,416	117,333	1,881	2,144,145	-	9,595,325
	帳簿価額	27,082	174,638	599,462	830,375	56,797	911	1,227,365	-	4,834,229
リース資産	取得価額	63,394	408,791	1,403,214	1,943,733	132,950	2,131	7,493,347	-	15,936,258
	減価償却累計額	5,544	35,753	122,724	169,998	11,628	186	652,518	-	1,390,931
	帳簿価額	57,849	373,038	1,280,490	1,773,735	121,322	1,945	6,840,829	-	14,545,327
土地	取得価額	76,597	493,930	1,695,462	2,348,555	160,640	2,575	8,702,782	-	18,904,102
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	76,597	493,930	1,695,462	2,348,555	160,640	2,575	8,702,782	-	18,904,102
建設仮勘定	取得価額	4,964	32,008	109,869	152,191	10,410	167	738,835	-	1,399,900
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	4,964	32,008	109,869	152,191	10,410	167	738,835	-	1,399,900
無形固定資産	取得価額	57,493	370,742	1,272,608	1,762,816	120,576	1,933	1,233,901	-	9,329,078
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	57,493	370,742	1,272,608	1,762,816	120,576	1,933	1,233,901	-	9,329,078
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	2,706,559	17,122,976	58,744,022	82,291,557	5,636,991	89,063	419,729,410	-	777,462,680
	減価償却累計額	1,877,567	13,389,301	44,797,976	56,529,861	3,530,546	69,110	304,158,612	-	561,414,927
	帳簿価額	828,992	3,733,675	13,946,046	25,761,695	2,106,445	19,953	115,570,798	-	216,047,753

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	5,451	6,053	3,581	8,291	16,903	29,263	6,819	6,183	12,072	38,760
		減価償却累計額	4,793	5,323	3,149	7,291	14,865	25,735	5,996	5,438	10,616	34,086
		帳簿価額	657	730	432	1,000	2,038	3,529	822	746	1,456	4,674
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	39,379	43,272	35,290	126,203	150,434	315,654	104,578	67,942	99,973	200,091
		減価償却累計額	32,263	35,453	28,913	103,400	123,252	258,618	85,682	55,666	81,908	163,937
		帳簿価額	7,115	7,819	6,377	22,804	27,182	57,036	18,896	12,277	18,064	36,155
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	14,933	19,278	11,933	25,280	48,934	108,041	22,041	23,068	46,516	176,868
		減価償却累計額	11,430	14,755	9,133	19,349	37,453	82,693	16,870	17,656	35,602	135,371
		帳簿価額	3,504	4,523	2,800	5,931	11,481	25,348	5,171	5,412	10,913	41,496
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	42,838,006	47,378,297	29,881,603	77,858,462	138,214,899	248,883,712	64,137,932	52,852,430	96,818,173	286,459,176
		減価償却累計額	30,006,156	33,935,333	21,376,257	52,286,414	95,728,628	174,434,445	43,845,791	35,952,017	67,698,491	204,939,305
		帳簿価額	12,831,850	13,442,963	8,505,346	25,572,048	42,486,272	74,449,267	20,292,141	16,900,413	29,119,683	81,519,871
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	23,209	5,236	4,912	2,216	3,179	8,437	12,981	6,192	2,871	4,334
		減価償却累計額	20,410	4,604	4,320	1,949	2,795	7,419	11,416	5,446	2,525	3,811
		帳簿価額	2,799	631	592	267	383	1,017	1,565	747	346	523
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	206,486	67,688	53,939	53,176	74,155	171,945	133,459	135,730	48,796	69,124
		減価償却累計額	169,176	55,457	44,193	43,567	60,756	140,876	109,344	111,205	39,979	56,634
		帳簿価額	37,310	12,231	9,746	9,608	13,399	31,069	24,115	24,525	8,817	12,490
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	98,796	17,748	16,261	7,874	9,308	25,262	40,610	19,500	8,595	12,868
		減価償却累計額	75,616	13,584	12,446	6,027	7,124	19,335	31,082	14,925	6,579	9,849
		帳簿価額	23,179	4,164	3,815	1,847	2,184	5,927	9,528	4,575	2,017	3,019
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	188,531,344	46,782,086	42,060,601	24,518,813	34,839,686	87,528,484	109,245,551	65,594,059	27,950,923	41,322,676
		減価償却累計額	129,970,367	31,639,281	29,495,241	16,502,995	23,318,198	56,733,398	76,234,171	42,330,483	18,917,830	27,636,979
		帳簿価額	58,560,977	15,142,804	12,565,360	8,015,818	11,521,487	30,795,087	33,011,380	23,263,576	9,033,092	13,685,697
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	5,456	2,911	19,682	3,360	4,955	7,332	4,413	4,331	7,774	5,697
		減価償却累計額	4,798	2,560	17,309	2,955	4,357	6,448	3,881	3,809	6,837	5,010
		帳簿価額	658	351	2,373	405	597	884	532	522	937	687
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	79,146	48,726	247,449	53,774	81,864	95,682	58,266	68,806	143,782	55,023
		減価償却累計額	64,845	39,921	202,737	44,058	67,072	78,393	47,737	56,373	117,802	45,080
		帳簿価額	14,301	8,804	44,712	9,717	14,792	17,289	10,528	12,433	25,980	9,942
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	16,693	9,134	77,788	10,169	13,577	22,539	13,619	12,956	25,554	17,751
		減価償却累計額	12,776	6,991	59,538	7,783	10,392	17,251	10,424	9,916	19,559	13,587
		帳簿価額	3,916	2,143	18,250	2,386	3,185	5,288	3,195	3,040	5,996	4,165
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	50,481,762	28,179,651	173,312,771	32,065,988	47,644,520	65,775,981	39,719,828	41,237,441	77,846,589	46,892,530
		減価償却累計額	34,851,547	18,823,394	113,778,581	20,423,106	28,711,741	43,937,611	28,332,244	28,418,777	50,395,914	29,812,561
		帳簿価額	15,630,215	9,356,257	59,534,190	11,642,882	18,932,779	21,838,370	11,387,584	12,818,664	27,450,675	17,079,969
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
土木設備	取得価額	22,270,001	28,748,813	17,795,716	37,700,832	72,975,008	161,122,876	32,869,957	34,400,827	69,369,495	263,763,972
	減価償却累計額	19,349,771	25,215,489	15,585,918	31,730,270	60,505,138	134,734,777	27,879,437	29,713,187	56,697,253	216,434,164
	帳簿価額	2,920,229	3,533,324	2,209,798	5,970,563	12,469,869	26,388,099	4,990,520	4,687,640	12,672,242	47,329,808
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	148,268	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	148,268	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	1,026,313	1,141,635	731,953	1,938,829	3,341,120	6,157,493	1,601,706	1,305,253	2,366,435	6,956,973
	減価償却累計額	805,406	895,853	574,279	1,521,080	2,621,906	4,830,588	1,256,549	1,024,057	1,856,750	5,458,770
	帳簿価額	220,906	245,782	157,674	417,749	719,214	1,326,905	345,156	281,196	509,685	1,498,203
構築物	取得価額	95,090	105,858	67,919	179,960	309,745	571,776	148,710	121,214	219,728	646,531
	減価償却累計額	79,330	88,314	56,662	150,134	258,409	477,012	124,063	101,124	183,311	539,377
	帳簿価額	15,760	17,545	11,257	29,826	51,336	94,764	24,647	20,090	36,417	107,154
機械及び装置	取得価額	21,885	25,236	16,340	42,041	71,770	140,954	35,169	29,786	54,827	171,421
	減価償却累計額	17,184	19,755	12,867	33,462	56,462	111,012	27,971	23,433	42,856	132,420
	帳簿価額	4,701	5,481	3,473	8,579	15,308	29,942	7,198	6,353	11,971	39,001
車両及び船舶	取得価額	1,676	1,947	1,289	3,243	5,378	11,291	2,734	2,308	4,250	13,272
	減価償却累計額	1,393	1,618	1,072	2,696	4,471	9,386	2,273	1,919	3,533	11,033
	帳簿価額	283	328	217	547	907	1,905	461	389	717	2,239
工具、器具及び備品	取得価額	384,835	428,363	269,664	701,983	1,249,234	2,253,296	579,004	481,329	884,258	2,653,522
	減価償却累計額	241,457	269,305	170,469	445,484	785,279	1,429,190	367,855	304,806	558,344	1,672,744
	帳簿価額	143,379	159,057	99,195	256,499	463,955	824,106	211,150	176,523	325,914	980,777
リース資産	取得価額	25,985	29,329	19,670	55,143	87,566	169,199	45,799	36,077	63,323	181,707
	減価償却累計額	1,765	1,994	1,371	3,950	6,017	11,894	3,285	2,528	4,355	12,165
	帳簿価額	24,221	27,334	18,299	51,193	81,549	157,306	42,514	33,549	58,968	169,542
土地	取得価額	121,988	135,922	87,386	231,851	397,681	736,600	191,674	156,079	282,646	831,370
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	121,988	135,922	87,386	231,851	397,681	736,600	191,674	156,079	282,646	831,370
建設仮勘定	取得価額	251,019	286,392	182,048	470,390	825,240	1,548,889	391,160	332,036	613,112	1,909,779
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	251,019	286,392	182,048	470,390	825,240	1,548,889	391,160	332,036	613,112	1,909,779
無形固定資産	取得価額	174,635	217,334	137,255	313,662	573,758	1,225,829	269,390	260,596	509,050	1,826,736
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	174,635	217,334	137,255	313,662	573,758	1,225,829	269,390	260,596	509,050	1,826,736
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	67,271,196	78,567,729	49,241,646	119,656,170	218,267,671	423,423,141	100,406,673	90,075,128	171,343,858	565,830,178
	減価償却累計額	50,550,948	60,483,192	37,820,089	86,303,529	160,141,880	316,553,618	73,615,773	67,201,830	127,173,020	429,533,373
	帳簿価額	16,720,248	18,084,536	11,421,556	33,352,641	58,125,791	106,869,523	26,790,900	22,873,298	44,170,838	136,296,805

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫 県	奈良 県	和歌 山 県	鳥取 県	島根 県	岡山 県	広島 県	山口 県	徳島 県	香川 県
土木設備	取得価額	147,334,584	26,467,312	24,250,279	11,743,019	13,880,365	37,673,403	60,562,108	29,080,600	12,818,170	19,190,412
	減価償却累計額	121,491,712	22,481,781	20,232,915	10,104,262	11,950,784	32,515,552	52,250,399	25,765,675	10,622,694	16,237,640
	帳簿価額	25,842,872	3,985,531	4,017,364	1,638,757	1,929,581	5,157,851	8,311,709	3,314,926	2,195,476	2,952,772
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	119,697	243,784	539,407	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	83,360	145,691	539,407	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	36,336	98,093	0	-	-
建物	取得価額	4,650,011	1,159,234	1,033,672	631,152	890,912	2,219,910	2,680,908	1,685,215	700,276	1,031,281
	減価償却累計額	3,648,106	909,491	811,016	495,009	698,762	1,741,344	2,103,403	1,321,846	549,359	809,054
	帳簿価額	1,001,905	249,743	222,657	136,143	192,150	478,566	577,505	363,369	150,916	222,227
構築物	取得価額	432,096	107,622	95,928	58,671	82,752	206,153	248,698	156,552	65,008	95,720
	減価償却累計額	360,482	89,785	80,029	48,947	69,037	171,986	207,480	130,606	54,233	79,856
	帳簿価額	71,614	17,837	15,899	9,724	13,715	34,167	41,218	25,946	10,774	15,864
機械及び装置	取得価額	110,826	25,750	22,931	14,049	19,233	47,924	58,977	36,690	15,133	22,262
	減価償却累計額	86,600	20,370	18,088	11,291	15,508	38,455	46,548	29,473	12,085	17,753
	帳簿価額	24,226	5,380	4,843	2,757	3,725	9,469	12,429	7,217	3,048	4,509
車両及び船舶	取得価額	8,743	1,982	1,776	1,129	1,558	3,761	4,662	2,897	1,178	1,730
	減価償却累計額	7,268	1,648	1,477	939	1,295	3,126	3,876	2,409	979	1,438
	帳簿価額	1,475	334	300	191	263	634	786	489	199	292
工具、器具及び備品	取得価額	1,727,212	424,151	380,590	220,658	310,816	787,162	984,553	594,383	251,404	371,681
	減価償却累計額	1,094,221	268,777	240,655	141,633	199,165	502,335	622,330	380,088	159,877	236,082
	帳簿価額	632,992	155,374	139,935	79,025	111,651	284,827	362,223	214,295	91,527	135,599
リース資産	取得価額	127,003	32,474	28,212	19,401	26,924	65,913	71,997	50,750	20,220	29,470
	減価償却累計額	8,801	2,299	1,976	1,438	1,996	4,826	5,033	3,735	1,461	2,120
	帳簿価額	118,202	30,175	26,236	17,962	24,929	61,087	66,964	47,015	18,759	27,350
土地	取得価額	556,546	138,598	123,438	75,887	106,953	266,100	319,946	202,221	83,811	123,355
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	556,546	138,598	123,438	75,887	106,953	266,100	319,946	202,221	83,811	123,355
建設仮勘定	取得価額	1,221,295	288,250	257,151	151,585	208,194	528,278	657,921	401,806	168,258	248,233
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,221,295	288,250	257,151	151,585	208,194	528,278	657,921	401,806	168,258	248,233
無形固定資産	取得価額	1,067,467	208,896	189,064	101,594	127,762	332,702	476,787	256,437	109,329	162,321
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,067,467	208,896	189,064	101,594	127,762	332,702	476,787	256,437	109,329	162,321
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	346,095,617	75,727,026	68,518,754	37,599,223	50,581,795	129,985,129	175,742,944	98,762,441	42,243,971	62,685,466
	減価償却累計額	256,932,759	55,487,078	50,942,356	27,358,058	36,325,419	91,962,013	131,770,773	70,635,297	30,367,602	45,091,215
	帳簿価額	89,162,858	20,239,948	17,576,399	10,241,165	14,256,375	38,023,117	43,972,171	28,127,144	11,876,369	17,594,251

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
土木設備	取得価額	24,893,726	13,621,181	116,006,314	15,165,361	20,247,341	33,612,545	20,309,653	19,321,013	38,109,576	26,472,560
	減価償却累計額	21,017,436	11,620,300	95,577,613	13,104,008	17,965,651	28,152,365	17,173,201	17,019,346	33,237,109	22,163,662
	帳簿価額	3,876,291	2,000,882	20,428,701	2,061,353	2,281,690	5,460,180	3,136,452	2,301,667	4,872,466	4,308,898
海底線設備	取得価額	-	-	768,570	-	188,187	-	-	-	-	473,063
	減価償却累計額	-	-	768,570	-	163,191	-	-	-	-	163,074
	帳簿価額	-	-	-	-	24,996	-	-	-	-	309,989
建物	取得価額	1,254,194	706,459	4,344,473	801,077	1,193,517	1,626,571	982,538	1,029,412	1,964,274	1,155,352
	減価償却累計額	983,971	554,206	3,408,104	628,446	936,329	1,276,134	770,862	807,581	1,540,896	906,519
	帳簿価額	270,223	152,253	936,369	172,630	257,188	350,437	211,676	221,831	423,378	248,833
構築物	取得価額	116,404	65,593	403,670	74,360	110,750	150,939	91,179	95,549	182,449	107,165
	減価償却累計額	97,111	54,722	336,767	62,036	92,395	125,923	76,067	79,713	152,210	89,403
	帳簿価額	19,292	10,871	66,903	12,324	18,355	25,016	15,112	15,836	30,238	17,761
機械及び装置	取得価額	27,239	15,405	100,570	17,364	25,402	35,462	21,415	22,266	43,086	25,364
	減価償却累計額	21,656	12,286	79,322	13,844	20,307	28,131	16,987	17,754	34,408	19,986
	帳簿価額	5,583	3,118	21,248	3,519	5,095	7,331	4,428	4,512	8,677	5,378
車両及び船舶	取得価額	2,105	1,200	7,984	1,354	1,979	2,766	1,661	1,736	3,332	1,980
	減価償却累計額	1,750	997	6,637	1,126	1,645	2,300	1,381	1,443	2,770	1,646
	帳簿価額	355	202	1,347	228	334	467	280	293	562	334
工具、器具及び備品	取得価額	455,079	253,939	1,582,961	288,475	428,680	592,199	358,017	370,817	703,696	426,772
	減価償却累計額	288,625	161,525	1,006,398	183,311	272,290	375,209	226,809	235,580	448,336	269,345
	帳簿価額	166,454	92,414	576,563	105,164	156,390	216,989	131,208	135,237	255,360	157,427
リース資産	取得価額	35,414	20,421	122,873	22,931	34,094	45,190	27,364	29,409	57,884	30,771
	減価償却累計額	2,529	1,474	8,718	1,650	2,459	3,207	1,942	2,116	4,203	2,138
	帳簿価額	32,885	18,947	114,156	21,281	31,635	41,984	25,422	27,293	53,681	28,633
土地	取得価額	149,937	84,576	520,519	95,843	142,715	194,348	117,398	123,143	235,397	137,791
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	149,937	84,576	520,519	95,843	142,715	194,348	117,398	123,143	235,397	137,791
建設仮勘定	取得価額	304,834	171,007	1,102,844	193,144	283,451	396,158	239,747	247,852	477,806	284,979
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	304,834	171,007	1,102,844	193,144	283,451	396,158	239,747	247,852	477,806	284,979
無形固定資産	取得価額	205,453	114,211	881,789	127,651	176,872	273,236	165,058	163,015	320,073	206,939
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	205,453	114,211	881,789	127,651	176,872	273,236	165,058	163,015	320,073	206,939
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	78,027,442	43,294,414	299,500,258	48,920,852	70,577,904	102,830,949	62,110,154	62,727,747	120,121,271	76,293,738
	減価償却累計額	57,347,044	31,278,377	215,250,293	34,472,324	48,247,829	74,002,972	46,661,535	46,652,408	85,960,044	53,492,012
	帳簿価額	20,680,397	12,016,037	84,249,965	14,448,529	22,330,074	28,827,977	15,448,619	16,075,339	34,161,227	22,801,725

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	797,253	1,319,138	509,794	1,771,992	4,041,926	7,247,037	1,495,456	652,072	2,017,434	3,970,353
		減価償却累計額	635,193	1,104,466	395,923	1,539,745	3,486,820	6,402,752	1,309,347	568,150	1,782,300	3,434,497
		帳簿価額	162,060	214,672	113,870	232,247	555,106	844,284	186,109	83,921	235,133	535,856
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	4,343	7,186	2,777	9,653	22,018	39,478	8,147	3,552	10,990	21,629
		減価償却累計額	3,558	5,888	2,275	7,909	18,040	32,345	6,675	2,910	9,004	17,720
		帳簿価額	785	1,298	502	1,744	3,979	7,133	1,472	642	1,986	3,908
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	21	35	13	47	107	192	40	17	53	105
		減価償却累計額	16	27	10	36	82	147	30	13	41	80
		帳簿価額	5	8	3	11	25	45	9	4	13	25
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	4,760,216	466,843	638,763	186,188	312,625	696,673	1,634,862	398,418	535,081	844,965
		減価償却累計額	4,179,374	397,706	577,582	166,213	282,449	625,183	1,466,858	362,974	449,789	753,235
		帳簿価額	580,842	69,137	61,180	19,975	30,177	71,490	168,004	35,444	85,292	91,730
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	25,931	2,543	3,480	1,014	1,703	3,795	8,906	2,170	2,915	4,603
		減価償却累計額	21,246	2,084	2,851	831	1,395	3,109	7,297	1,778	2,388	3,771
		帳簿価額	4,686	460	629	183	308	686	1,609	392	527	832
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	126	12	17	5	8	18	43	11	14	22	
	減価償却累計額	96	9	13	4	6	14	33	8	11	17	
	帳簿価額	30	3	4	1	2	4	10	2	3	5	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	814,153	543,626	2,182,501	314,849	752,663	1,038,134	748,917	489,299	824,304	580,949
		減価償却累計額	660,349	465,738	1,932,742	267,303	572,520	860,476	701,052	448,066	722,621	510,065
		帳簿価額	153,803	77,888	249,759	47,546	180,143	177,658	47,865	41,233	101,683	70,884
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	4,435	2,961	11,889	1,715	4,100	5,655	4,080	2,665	4,490	3,165
		減価償却累計額	3,634	2,426	9,741	1,405	3,359	4,633	3,343	2,184	3,679	2,593
		帳簿価額	801	535	2,148	310	741	1,022	737	482	811	572
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	22	14	58	8	20	27	20	13	22	15
		減価償却累計額	16	11	44	6	15	21	15	10	17	12
		帳簿価額	5	3	14	2	5	6	5	3	5	4
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	275,695	456,093	176,294	613,218	1,398,072	2,507,096	517,437	225,683	698,047	1,374,499
	減価償却累計額	216,077	357,465	138,171	480,608	1,095,741	1,964,937	405,540	176,878	547,093	1,077,256
	帳簿価額	59,618	98,628	38,123	132,610	302,331	542,158	111,896	48,805	150,953	297,243
構築物	取得価額	23,852	39,457	15,252	53,062	120,962	216,923	44,772	19,529	60,400	118,947
	減価償却累計額	19,899	32,918	12,724	44,268	100,914	180,971	37,352	16,292	50,390	99,233
	帳簿価額	3,953	6,540	2,528	8,794	20,048	35,952	7,420	3,237	10,011	19,714
機械及び装置	取得価額	332	544	212	764	1,702	3,076	640	283	863	1,743
	減価償却累計額	273	448	175	632	1,404	2,540	529	234	714	1,445
	帳簿価額	58	96	37	132	298	536	111	49	150	298
車両及び船舶	取得価額	6	10	4	13	31	55	11	5	15	30
	減価償却累計額	5	8	3	11	26	46	9	4	13	25
	帳簿価額	1	2	1	2	5	9	2	1	3	5
工具、器具及び備品	取得価額	13,707	22,633	8,768	30,763	69,723	125,274	25,908	11,338	34,953	69,265
	減価償却累計額	8,280	13,665	5,297	18,623	42,147	75,763	15,676	6,866	21,149	41,976
	帳簿価額	5,428	8,968	3,471	12,140	27,576	49,511	10,232	4,472	13,803	27,289
リース資産	取得価額	1,255	2,074	803	2,807	6,376	11,447	2,366	1,034	3,191	6,309
	減価償却累計額	90	148	57	201	456	818	169	74	228	451
	帳簿価額	1,165	1,925	745	2,606	5,920	10,629	2,197	960	2,963	5,858
土地	取得価額	29,560	48,898	18,902	65,773	149,918	268,863	55,495	24,208	74,865	147,454
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	29,560	48,898	18,902	65,773	149,918	268,863	55,495	24,208	74,865	147,454
建設仮勘定	取得価額	1,586	2,624	1,014	3,525	8,041	14,417	2,975	1,297	4,013	7,898
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,586	2,624	1,014	3,525	8,041	14,417	2,975	1,297	4,013	7,898
無形固定資産	取得価額	2,350	3,871	1,504	5,330	11,997	21,604	4,479	1,967	6,042	12,063
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,350	3,871	1,504	5,330	11,997	21,604	4,479	1,967	6,042	12,063
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,149,959	1,902,563	735,338	2,556,948	5,830,873	10,455,462	2,157,725	940,985	2,910,868	5,730,296
	減価償却累計額	883,390	1,515,032	554,637	2,092,033	4,745,630	8,660,320	1,775,328	771,422	2,410,932	4,672,684
	帳簿価額	266,569	387,531	180,701	464,915	1,085,243	1,795,142	382,397	169,562	499,936	1,057,612

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	1,646,466	161,629	221,182	64,498	108,331	241,113	566,482	138,085	185,324	292,412
	減価償却累計額	1,290,421	126,676	173,350	50,549	84,903	188,971	443,973	108,222	145,246	229,177
	帳簿価額	356,045	34,953	47,832	13,948	23,428	52,141	122,510	29,863	40,078	63,235
構築物	取得価額	142,451	13,987	19,142	5,582	9,377	20,864	49,033	11,953	16,039	25,303
	減価償却累計額	118,842	11,669	15,969	4,657	7,823	17,406	40,907	9,972	13,381	21,109
	帳簿価額	23,609	2,318	3,173	925	1,554	3,458	8,127	1,981	2,658	4,194
機械及び装置	取得価額	2,001	206	283	84	143	302	748	184	240	365
	減価償却累計額	1,650	171	235	70	120	250	624	154	199	302
	帳簿価額	351	35	48	14	24	52	125	31	41	63
車両及び船舶	取得価額	36	4	5	1	2	5	12	3	4	6
	減価償却累計額	30	3	4	1	2	4	10	3	3	5
	帳簿価額	6	1	1	0	0	1	2	1	1	1
工具、器具及び備品	取得価額	82,077	8,152	11,176	3,275	5,522	12,109	28,855	7,053	9,390	14,671
	減価償却累計額	49,610	4,942	6,777	1,988	3,355	7,332	17,531	4,288	5,698	8,881
	帳簿価額	32,467	3,211	4,399	1,287	2,166	4,777	11,323	2,765	3,692	5,789
リース資産	取得価額	7,507	742	1,017	297	501	1,104	2,617	639	853	1,338
	減価償却累計額	537	53	73	21	36	79	187	46	61	96
	帳簿価額	6,970	689	944	276	465	1,025	2,430	593	793	1,243
土地	取得価額	176,551	17,340	23,731	6,921	11,627	25,862	60,799	14,822	19,886	31,364
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	176,551	17,340	23,731	6,921	11,627	25,862	60,799	14,822	19,886	31,364
建設仮勘定	取得価額	9,470	929	1,271	370	622	1,386	3,252	793	1,064	1,681
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	9,470	929	1,271	370	622	1,386	3,252	793	1,064	1,681
無形固定資産	取得価額	14,115	1,421	1,952	575	974	2,100	5,087	1,247	1,646	2,542
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	14,115	1,421	1,952	575	974	2,100	5,087	1,247	1,646	2,542
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	6,866,947	673,809	922,018	268,813	451,436	1,005,332	2,360,697	575,379	772,457	1,219,271
	減価償却累計額	5,661,806	543,312	776,854	224,335	380,089	842,349	1,977,419	487,444	616,777	1,016,593
	帳簿価額	1,205,141	130,497	145,163	44,477	71,348	162,983	383,278	87,934	155,680	202,678

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	282,218	188,232	755,710	109,044	260,531	359,235	259,073	169,405	285,691	202,139
	減価償却累計額	221,183	147,525	592,282	85,462	204,190	281,550	203,049	132,770	223,906	158,416
	帳簿価額	61,034	40,707	163,428	23,582	56,341	77,685	56,024	36,635	61,785	43,723
構築物	取得価額	24,431	16,290	65,401	9,438	22,545	31,084	22,416	14,660	24,730	17,515
	減価償却累計額	20,381	13,590	54,562	7,873	18,809	25,933	18,701	12,231	20,632	14,612
	帳簿価額	4,049	2,700	10,839	1,564	3,737	5,152	3,715	2,430	4,099	2,903
機械及び装置	取得価額	379	241	967	141	328	446	317	216	381	316
	減価償却累計額	317	200	803	117	272	369	262	179	318	268
	帳簿価額	63	41	164	24	56	77	55	37	63	48
車両及び船舶	取得価額	6	4	17	2	6	8	6	4	6	4
	減価償却累計額	5	3	14	2	5	7	5	3	5	4
	帳簿価額	1	1	3	0	1	1	1	1	1	1
工具、器具及び備品	取得価額	14,443	9,506	38,172	5,523	13,108	18,008	12,937	8,545	14,593	10,804
	減価償却累計額	8,785	5,764	23,146	3,351	7,941	10,899	7,823	5,180	8,872	6,637
	帳簿価額	5,658	3,742	15,026	2,172	5,167	7,109	5,114	3,365	5,721	4,166
リース資産	取得価額	1,308	865	3,474	502	1,195	1,644	1,182	778	1,322	962
	減価償却累計額	93	62	248	36	85	117	85	56	94	68
	帳簿価額	1,214	803	3,226	466	1,109	1,526	1,098	722	1,228	894
土地	取得価額	30,296	20,195	81,079	11,701	27,948	38,530	27,782	18,174	30,666	21,740
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	30,296	20,195	81,079	11,701	27,948	38,530	27,782	18,174	30,666	21,740
建設仮勘定	取得価額	1,620	1,081	4,342	626	1,497	2,065	1,490	973	1,640	1,156
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,620	1,081	4,342	626	1,497	2,065	1,490	973	1,640	1,156
無形固定資産	取得価額	2,560	1,660	6,666	968	2,279	3,117	2,230	1,490	2,581	2,005
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,560	1,660	6,666	968	2,279	3,117	2,230	1,490	2,581	2,005
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,175,869	784,676	3,150,276	454,518	1,086,220	1,497,954	1,080,450	706,223	1,190,427	840,771
	減価償却累計額	914,765	635,320	2,613,582	365,557	807,197	1,184,005	934,333	600,678	980,144	692,676
	帳簿価額	261,104	149,356	536,694	88,961	279,024	313,949	146,117	105,545	210,283	148,095

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	端末系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(主としてデータの伝送業務の提供に用いられるもの)
営業費	16,316,879	-	16,316,879	15,671,535	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	497	-	497	-	-	-	-	-	-	-
運用費	1,144,329	-	1,144,329	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	230,027,882	47,173,853	182,854,029	73,041,821	1,782,807	36,640,648	176,792	2,824,082	31,120,302	13,120,490
共通費	14,291,092	2,523,992	11,767,100	3,103,209	430,666	2,646,300	114,367	12,753	2,361,332	690,068
管理費	24,373,229	4,001,746	20,371,483	5,114,275	371,403	5,780,432	390,043	3,044	3,301,845	985,487
試験研究費及び 研究費償却	26,274,008	8,723,405	17,550,603	1,157,344	11,297	4,627,972	263,766	28,231	2,400,819	1,832,795
減価償却費	113,649,778	21,781,480	91,868,298	20,915,022	985,496	35,434,454	1,282,403	621,840	10,858,498	3,500,151
固定資産除却費	20,474,855	1,347,362	19,127,494	7,627,213	269,536	4,122,774	60,583	591,276	2,394,734	584,123
うち除却損	2,520,385	290,589	2,229,796	529,335	102,754	548,274	22,785	39,199	397,664	77,962
通信設備使用料	7,095,877	3,616,057	3,479,820	15,725	24	12,238	921	-	486,628	84,721
租税公課	47,460,268	2,625,643	44,834,624	14,388,721	391,041	20,466,923	148,703	89,679	2,621,550	528,298
合計	501,108,197	91,793,539	409,314,659	141,034,864	4,242,270	109,731,742	2,437,577	4,170,904	55,545,706	21,326,134

(単位 %)

直課	54.0%	40.7%	56.9%	73.3%	12.2%	63.5%	46.3%	93.3%	25.7%	39.4%
活動基準帰属	31.5%	31.4%	31.6%	17.7%	55.4%	29.4%	43.9%	5.3%	55.8%	26.7%
配賦	14.5%	27.9%	11.5%	9.0%	32.4%	7.1%	9.8%	1.4%	18.5%	33.9%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備(伝送設備)の提供に用いられるもの	端末系交換設備(伝送設備)の提供に用いられるもの	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータの伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備
	営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,144,329	-
施設保全費	612,969	1,573,839	3,102,437	1,760,801	477,060	1,172,903	1,163,103	146,158	375,722	163,369
共通費	95,147	191,006	276,382	95,864	31,831	74,113	73,494	14,139	11,688	10,061
管理費	84,219	326,078	462,517	152,657	40,461	82,742	82,051	20,158	48,894	13,329
試験研究費及び 研究費償却	9,690	650,510	1,148,876	331,615	29,447	24,860	24,652	26,709	4,945	11,162
減価償却費	420,685	1,225,490	2,249,834	750,795	155,644	302,990	301,004	90,888	140,728	46,887
固定資産除却費	147,944	404,956	208,944	52,850	24,701	161,148	159,758	16,054	3,868	10,253
うち除却損	21,097	41,714	44,978	11,565	4,980	13,162	13,068	3,045	586	1,676
通信設備使用料	3,969	857,018	116,456	94,332	4,187	16,454	16,316	663,828	477,077	2,117
租税公課	88,475	413,964	451,578	114,089	24,364	57,318	56,839	32,060	10,323	10,881
合計	1,463,098	5,642,859	8,017,025	3,353,003	787,694	1,892,527	1,877,216	1,009,995	2,217,575	268,058

(単位 %)

直課	57.1%	31.5%	35.6%	40.1%	29.0%	63.0%	63.0%	74.7%	71.5%	22.1%
活動基準帰属	36.2%	60.5%	47.7%	31.8%	62.7%	27.6%	27.6%	22.5%	24.0%	57.0%
配賦	6.7%	8.0%	16.7%	28.1%	8.3%	9.4%	9.4%	2.8%	4.5%	20.9%

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)

									うち光信号中継伝送機能に係るもの	第一種指定設備利用部門計
	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失		
営業費	617,424	-	-	-	-	-	27,423	497	-	230,419,939
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	497	-	-90,414
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,893,561
施設保全費	7,496,439	173,749	696,648	4,075,284	273,217	-	4,594,011	-	5,360,378	105,586,017
共通費	1,009,967	28,610	49,425	414,797	33,909	-	291,086	-	454,935	22,466,078
管理費	1,624,125	49,191	63,412	819,662	60,791	397,787	464,999	-	788,438	41,161,974
試験研究費及び 研究費償却	3,596,880	67,933	69,917	1,094,468	160,665	-	409,940	-	973,673	10,148,491
減価償却費	6,699,096	197,768	284,528	5,461,545	355,800	-	1,257,004	-	7,876,156	73,347,916
固定資産除却費	1,005,986	67,017	39,730	1,238,811	170,790	-	192,016	-	1,461,001	11,149,442
うち除却損	183,455	5,031	7,774	164,670	11,165	-	34,616	-	375,730	2,363,195
通信設備使用料	106,799	-	15,189	579,311	23,782	-	17,346	-	1,298,289	448,925,027
租税公課	1,152,558	36,446	43,739	3,470,910	144,120	-	387,897	-	5,360,695	14,711,837
合計	23,309,274	620,714	1,262,589	17,154,787	1,223,074	397,787	7,641,721	497	23,573,565	962,810,282

(単位 %)

直課	23.2%	28.8%	14.0%	58.2%	51.8%	0.0%	93.3%	100.0%	50.6%	95.7%
活動基準帰属	62.7%	61.8%	51.0%	35.0%	40.9%	100.0%	5.0%	0.0%	42.6%	1.9%
配賦	14.1%	9.4%	35.0%	6.8%	7.3%	0.0%	1.7%	0.0%	6.8%	2.4%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

				合
	指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控除項目	サービス活動	計
営業費	-	56,008,586	174,411,353	246,736,817
うち貸倒損失	-	-	-90,414	-89,917
運用費	-	82,527	4,811,035	6,037,891
施設保全費	33,314,587	72,271,430	-	335,613,899
共通費	1,806,975	9,189,412	11,469,691	36,757,170
管理費	1,585,971	13,362,136	26,213,866	65,535,202
試験研究費及び 研究費償却	1,406,766	2,350,505	6,391,220	36,422,499
減価償却費	15,592,710	48,996,000	8,759,206	186,997,694
固定資産除却費	1,151,767	5,488,483	4,509,192	31,624,297
うち除却損	289,110	1,096,255	977,830	4,883,580
通信設備使用料	2,510,849	366,187	446,047,991	456,020,904
租税公課	1,208,946	10,358,211	3,144,680	62,172,105
合計	58,578,571	218,473,477	685,758,233	1,463,918,479

(単位 %)

直課	70.8%	100.0%	96.5%	81.4%
活動基準帰属	18.1%	0.0%	1.1%	12.1%
配賦	11.1%	0.0%	2.4%	6.5%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

(単位 千円)

	一般第一種指定設備計	優先パッケージ識別機能に係るもの	一般第一種指定交換機及び一般収容ルータ	一般第一種指定容量ルータ(端末系)	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定区間中継ルータ	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	47,173,853	12,800,765	464,726	781,271	4,594,817	100,406	142,241	36,258	59,463	2,778,613		
共通費	2,523,992	537,523	19,514	32,807	218,242	1,402	1,986	506	2,824	131,977		
管理費	4,001,746	822,069	29,845	50,173	333,773	2,144	3,038	774	4,319	201,842		
試験研究費及び 研究費償却	8,723,405	1,622,954	58,921	99,054	658,945	4,233	5,997	1,529	8,528	398,482		
減価償却費	21,781,480	2,572,468	222,934	292,435	1,055,579	47,715	67,596	17,230	12,600	1,134,225		
固定資産除却費	1,347,362	254,403	5,912	11,952	87,571	443	627	160	855	52,585		
うち除却損	290,589	50,580	1,482	2,487	18,847	124	176	45	214	10,002		
通信設備使用料	3,616,057	85,270	3,096	5,204	34,621	222	315	80	448	20,936		
租税公課	2,625,643	355,027	12,889	21,668	144,147	926	1,312	334	1,865	87,169		
合計	91,793,539	19,050,479	817,836	1,294,565	7,127,695	157,491	223,113	56,872	90,904	4,805,830		

(単位 %)

直課	40.7%	38.2%	47.7%	44.5%	41.4%	37.9%	37.9%	37.9%	40.5%	47.4%
活動基準帰属	31.4%	22.5%	19.1%	20.2%	24.4%	7.1%	7.1%	7.1%	24.8%	21.9%
配賦	27.9%	39.3%	33.2%	35.3%	34.2%	55.0%	55.0%	55.0%	34.7%	30.7%

(単位 千円)

									合計
	除優ル一 く先一第 パタ交種 ケッ換機 ト機指 識能定 別及収 機能一 に般ル 係容タ るもの をタ	に網終 係端装 る置置 もの(I P - V P Nサ ービス	サ網終 ー端装 ビス置置 に係(イン ター ネット 接続	収容イ 能ーサ をネッ 有すト ルル ー タを 含む) (同 等の	中継イ 能ーサ をネッ 有すト ルル ー タを 含む) (同 等の	ゲート をウエ 有すイ ルル ー タを 含む) (同 等の機 能	伝送 路	音声 利用 I P 通信 網設 備	
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	318,430	2,053,387	7,048,445	9,763,509	667,818	10,706	5,552,997	-	47,173,853
共通費	13,371	86,224	295,974	409,983	28,043	450	743,166	-	2,523,992
管理費	20,450	131,869	452,653	627,015	42,887	688	1,278,208	-	4,001,746
試験研究費及び 研究費償却	40,372	260,340	893,642	1,237,873	84,670	1,357	3,346,508	-	8,723,405
減価償却費	79,780	487,102	1,613,934	3,197,968	246,692	2,126	10,731,072	25	21,781,480
固定資産除却費	4,049	27,419	109,887	128,054	9,442	138	648,721	5,144	1,347,362
うち除却損	1,013	7,282	23,732	32,986	2,257	34	139,327	-	290,589
通信設備使用料	2,121	13,678	46,952	65,038	4,449	71	3,333,557	-	3,616,057
租税公課	8,832	56,950	195,487	270,789	18,522	297	1,449,428	-	2,625,643
合計	487,405	3,116,970	10,656,973	15,700,228	1,102,523	15,833	27,083,655	5,169	91,793,539

(単位 %)

直課	39.9%	39.4%	39.1%	42.8%	44.3%	37.8%	40.2%	100.0%	40.7%
活動基準帰属	21.9%	22.1%	22.2%	20.8%	20.3%	22.7%	53.8%	0.0%	31.4%
配賦	38.2%	38.5%	38.7%	36.4%	35.4%	39.5%	6.0%	0.0%	27.9%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	514,352	716,880	413,342	1,346,387	1,770,772	4,183,850	966,621	770,438	1,287,671	3,884,736
共通費	45,448	51,020	32,920	87,275	148,852	278,994	72,321	59,224	107,348	319,395
管理費	102,261	115,148	72,498	186,188	332,375	610,191	154,177	130,321	241,181	741,178
試験研究費及び 研究費償却	86,325	96,042	58,876	148,907	278,233	485,385	122,457	104,817	196,168	603,137
減価償却費	561,225	626,031	416,810	1,162,008	1,854,552	3,898,536	973,993	754,242	1,461,019	4,458,171
固定資産除却費	57,947	67,349	49,801	209,798	279,955	524,849	122,483	85,470	170,679	413,267
うち除却損	11,355	8,666	6,461	28,477	33,293	37,089	13,726	18,596	16,066	49,543
通信設備使用料	153	168	138	496	588	1,232	411	265	388	760
租税公課	312,961	392,746	257,915	630,632	1,055,102	2,121,624	533,860	488,722	892,702	2,917,350
合計	1,680,672	2,065,383	1,302,300	3,771,692	5,720,427	12,104,661	2,946,323	2,393,499	4,357,157	13,337,996

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,498,133	638,390	711,807	396,349	626,253	1,372,524	1,769,259	1,043,287	524,028	719,748
共通費	212,677	52,370	46,545	28,796	40,288	100,267	120,151	76,373	31,550	46,391
管理費	475,273	113,630	102,070	58,660	81,743	207,592	263,252	157,042	66,506	98,356
試験研究費及び 研究費償却	379,660	91,313	82,949	44,121	62,211	161,383	213,977	120,796	52,681	78,314
減価償却費	3,131,988	683,416	578,938	372,867	504,044	1,331,676	1,488,975	1,019,690	423,079	625,646
固定資産除却費	291,975	103,535	70,782	32,216	71,776	137,013	166,329	97,989	35,714	56,337
うち除却損	35,764	9,055	12,069	3,578	9,842	17,442	21,883	16,904	10,508	8,704
通信設備使用料	801	265	211	210	293	678	522	535	192	272
租税公課	1,895,169	400,872	371,942	210,526	281,753	687,826	878,108	545,510	230,358	326,882
合計	8,885,676	2,083,791	1,965,245	1,143,746	1,668,361	3,998,959	4,900,574	3,061,222	1,364,108	1,951,946

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	878,763	484,911	3,163,427	491,876	792,719	1,055,778	616,285	716,257	1,544,845	740,959
共通費	56,424	31,893	205,878	36,067	53,516	73,079	44,164	46,323	89,018	51,733
管理費	120,824	67,393	441,188	76,428	112,833	157,571	95,260	98,192	186,959	114,141
試験研究費及び 研究費償却	96,864	53,322	337,817	60,671	89,916	126,840	76,743	78,129	146,426	93,491
減価償却費	729,498	414,119	2,998,440	481,461	702,265	946,035	524,639	532,663	1,088,674	689,753
固定資産除却費	99,036	52,020	303,099	50,736	70,475	119,261	78,982	76,407	136,292	91,204
うち除却損	15,088	9,077	53,986	9,401	10,192	25,760	12,504	9,831	18,986	14,429
通信設備使用料	311	192	967	212	322	376	229	271	566	215
租税公課	405,400	243,473	1,567,054	251,699	359,724	528,101	320,355	335,045	646,674	376,839
合計	2,387,120	1,347,323	9,017,870	1,449,148	2,181,772	3,007,039	1,756,657	1,883,287	3,839,454	2,158,334

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	1,250	2,153	1,032	4,191	6,362	13,280	3,149	1,821	4,761	13,537
共通費	2,111	3,483	1,350	4,751	10,747	19,323	3,999	1,752	5,395	10,713
管理費	7,270	12,019	4,650	16,221	36,907	66,229	13,678	5,973	18,453	36,417
試験研究費及び 研究費償却	4,938	8,170	3,157	10,975	25,034	44,886	9,262	4,039	12,495	24,591
減価償却費	37,095	51,578	20,102	51,309	129,960	186,378	44,042	19,378	59,574	107,732
固定資産除却費	1,083	2,352	692	2,417	5,541	9,846	2,032	886	2,806	6,269
うち除却損	411	1,242	263	915	2,086	3,742	772	337	1,042	2,051
通信設備使用料	17	29	11	38	87	157	32	14	44	86
租税公課	2,779	4,597	1,777	6,186	14,096	25,283	5,219	2,277	7,041	13,872
合計	56,543	84,381	32,773	96,089	228,736	365,381	81,414	36,139	110,568	213,216

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：支配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	13,764	1,777	2,190	745	1,412	1,745	7,236	1,915	1,983	2,542
共通費	12,650	1,261	1,730	508	857	1,871	4,478	1,096	1,455	2,266
管理費	43,458	4,284	5,866	1,713	2,882	6,380	15,065	3,676	4,919	7,735
試験研究費及び 研究費償却	29,483	2,891	3,956	1,153	1,936	4,315	10,126	2,468	3,314	5,233
減価償却費	158,932	15,731	15,656	4,882	7,325	17,556	42,242	10,431	17,505	23,278
固定資産除却費	6,911	835	869	253	425	947	2,466	542	728	1,148
うち除却損	2,457	241	330	96	162	360	1,075	206	277	436
通信設備使用料	103	10	14	4	7	15	35	9	12	18
租税公課	16,600	1,631	2,233	651	1,094	2,433	5,723	1,395	1,871	2,950
合計	281,901	28,421	32,513	9,910	15,939	35,262	87,371	21,532	31,788	45,171

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	4,129	1,773	7,179	1,154	2,077	2,404	13,915	17,798	33,020	6,499
共通費	2,245	1,471	5,908	856	2,026	2,780	1,995	1,322	2,267	1,702
管理費	7,518	4,991	20,039	2,894	6,899	9,500	6,842	4,490	7,605	5,469
試験研究費及び 研究費償却	5,043	3,367	13,518	1,950	4,662	6,430	4,639	3,031	5,105	3,598
減価償却費	31,798	17,140	61,752	10,844	36,620	37,642	13,464	10,803	25,394	16,258
固定資産除却費	1,108	739	2,968	428	1,279	1,411	1,017	665	1,122	794
うち除却損	421	281	1,128	163	389	536	387	253	426	301
通信設備使用料	18	12	47	7	16	22	16	11	18	13
租税公課	2,852	1,900	7,628	1,101	2,629	3,624	2,612	1,710	2,887	2,051
合計	54,710	31,393	119,039	19,234	56,208	63,813	44,501	39,829	77,418	36,384

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

3. 勘定科目の整備に関する注記

取扱要領の「4 勘定科目の整備」で規定されている別表の細区分において、費用の科目「試験研究費及び研究費償却」、項「インフラ系応用技術」の目に「無線システム」を追加している。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2023年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	11,139

(2) その他の階梯等の状況

2022年4月1日

(単位：千回線)

	回線識別	回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,161
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	128
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	18

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2022年10月1日

(単位：千回線)

	回線識別	回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,145
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	124
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	17

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <https://www.ntt-west.co.jp/open/>）より入手可能である。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するもの、並びに東京都において西日本電信電話株式会社が設置するもの及び大阪府において東日本電信電話株式会社が設置するものであって、総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置及びデジタル加入者回線信号分離装置を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備であって、次に掲げるもの
 - イ 一の都道府県の区域内における通信を行うもの（ルータにあつては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
 - ロ 専ら異なる都道府県の区域間における通信を行うもの（データ伝送役務（当該電気通信事業者がインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するベストエフォート型の電気通信役務に限り、トンネリングプロトコルにより通信路を設定するものを除く。以下同じ。）又はIP電話（インターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務をいう。以下同じ。）の提供の用に供されるものに限る。）
 - ハ 他の電気通信事業者の電気通信設備と接続し、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うルータであつて、IP電話の提供の用に供されるもの
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備
- ・ 第一種指定中継交換局間に設置されるものであって、専ら異なる都道府県の区域間の通信を行うもの
- ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

- 一般第一種指定設備
 - 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - 一般第一種指定中継ルータ
 - 一般第一種指定県間中継ルータ
 - S I Pサーバ
 - セッションボーダコントローラ
 - E N U Mサーバ
 - I P電話用D N Sサーバ
 - ゲートウェイルータ
 - メディアゲートウェイ
 - 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - 網終端装置 (I P - V P Nサービスに係るもの)
 - 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - 收容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - 伝送路
 - 音声利用 I P通信網設備
- 特別第一種指定設備
 - 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - 公衆電話設備
 - 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)

- ・ 中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの）
- ・ 信号網設備
- ・ 番号案内データベース及び番号案内設備
- ・ 折返し通信路設定機能に係る設備
- ・ 専用加入者線装置モジュール
- ・ 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- ・ 専用線ノード装置
- ・ 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- ・ 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を64 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

(1) 情報通信審議会答申(平成14年1月31日)における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方(工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき)」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

(単位：百万円)

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	1,619	9,090	349	1,283
営業費用	1,619	11,930	349	1,395

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書(様式第1)」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者と同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	72.5	27.5
契約者数	電柱・地中設備	39.7	60.3

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3) 「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・（6）透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	3, 277
電気料	11, 065
電力設備使用料	9, 243
空調設備使用料	6, 799
その他	1, 474

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

(単位：百万円)

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	429	1,692

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和5年5月26日総基料第116号）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

PSTNモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	4	0
施設保全費	49,488	67,874
共通費・管理費	5,945	9,955
試験研究費	2,526	5,939
減価償却費	41,057	24,080
固定資産除却費	2,144	5,575
通信設備使用料	610	3,433
租税公課	5,054	5,784
自己資本費用等	15,019	14,746
合計	121,849	137,386

- (注1) 実際費用は2022年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2021年度下期から2022年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用の費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2022年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

IPモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	0	0
施設保全費	9,517	47,342
共通費・管理費	1,200	5,854
試験研究費	982	3,187
減価償却費	25,137	15,446
固定資産除却費	809	3,355
通信設備使用料	166	688
租税公課	2,596	2,997
自己資本費用等	7,923	9,396
合計	48,330	88,266

- (注1) 実際費用は2022年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2021年度下期から2022年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、メタル回線収容機能、一般中継系ルータ接続伝送機能に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用の費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2022年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和5年5月26日総基料第116号)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT フィールドテクノ	178,995
		NTT ビジネスソリューションズ(株)	160,058
		NTT 西日本ビジネスフロント(株)	31,938
		テルウェル西日本(株) 他20件	24,672
計		395,662	